

平成28年2月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 細 川 信 二

そ う せ い 小 松 健

秋 水 会 赤 坂 光 一

1 コンパクトシティについて

- (1) 本市が目指すコンパクトシティについて、より強力に市民に周知していく考えはないか
- (2) 各地域中心の将来像について、どのように考えているのか
- (3) 地域内の結びつきを強化する取り組みについて、どのように考えているのか

2 県・市連携文化施設について

- (1) 建設候補地及び近隣地域の再調査を含めた多面的な検討が必要と思うかどうか
- (2) 同施設内のホールの収容人数について、再検討すべきではないか

3 移住・定住の促進について

- (1) 多世帯同居・近居推進事業について
 - ア 事業の認知度を一層高め、利用の促進につなげるため、周知方法を見直すべきと考えるかどうか
 - イ 事業の内容をより魅力あふれるものとするよう検討していくべきではないか

4 子育て支援について

- (1) 第2子保育料無償化事業について
 - ア 所得制限を撤廃するとともに、平成28年4月2日以降に第2子が生まれた世帯に対象を限定せず、すべての第2子の保育料を無償化する考えはないのか
- (2) 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）について
 - ア 同事業とこれまでの施策との違いは何か
 - イ 同事業をだれもが利用しやすいものとするため、周知方法等をどのように考えているのか

(3) 保育士の処遇改善及び保育環境の充実について

ア 保育士の処遇改善に向けた本市独自の支援策を行うべきと考えるかどうか

イ 他市の事例に倣い、保育所等において看護師や保健師を積極的に雇用できるよう、助成制度を設ける考えはないか

5 港湾地域の振興について

(1) 道の駅・みなとオアシスあきた港について

ア 利便性の向上について、どのように考えているのか

イ 防災体制はどうか

(2) 港湾エリアのアクセス環境の整備について

ア 秋田自動車道秋田北インターチェンジから秋田港までのアクセス道路を含め、アクセスの改善を図るべきと思うかどうか

イ セリオンからフェリーターミナルまでのエリアをウッドデッキ化するなど、魅力向上につながる施策を展開すべきと思うかどうか

(3) 機構改正後は、港湾に関する市民要望に対してワンストップで対応できる体制となるのか

6 観光施策について

(1) 竿燈まつりなどの本市がかかわる大型イベントにおける、子供専用トイレや授乳・おむつ交換ができるエリアの整備及びオストメイト対応トイレの設置について、どのように考えているのか

(2) 体験をキーワードとした観光誘致について

ア 県内市町村と連携した観光誘致にどのように取り組んでいるのか

イ NPO法人等が行う体験企画との連携について、どのように考えているのか

1 コミュニティー新時代の幕あけに当たって

(1) コミュニティーと住民自治について

ア 今なぜ「コミュニティの活性化」が求められているのか、また、市政経営への市民参加のあり方、及び「新しい公共」における市民と行政の関係についてどう考えるのか

イ 市民参加・住民自治の進展及び深化を図るための情報共有について

(2) 都市内地域分権施策の推進について

ア 市民サービスセンターにおける、住民自治組織による指定管理を通じた住民自治活動の実施状況、成果及び課題について

イ 都市内地域分権構想の基本的な考え方、仕組み及び進め方について

ウ 本市の体制、役割及び権限、並びに平成28年度当初予算における都市内地域分権施策の推進に係る事業の概要について

(3) 市民参加と住民自治の制度設計について

ア 市民協働、都市内地域分権及び住民自治などの制度・施策のよりどころとなる指針等や、これらにかかわる理念や関係者の責務・役割・基本方針などを明示する条例を、新たに整備してはどうか

(4) コミュニティーで支える地域社会の構築について

ア 第3次秋田市地域福祉計画の基本目標にある、「担い手の連携による支え合いの地域づくり」を進める上での課題及び達成に向けた平成28年度の取り組みについて

イ 「子どもを生き育てやすい環境づくり」のための、「地域の子育て力」アップに向けた施策の展開状況と課題及び今後の取り組みについて

ウ エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）形成のための、高齢者コミュニティ活動創出・支援事業のねらいと、具体的な推進方策について

- エ 学校教育における、学校と地域の連携・協働の現状・課題、並びに社会の動向と子供たちの教育環境を取り巻く状況等を踏まえた、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿、及びその実現のための総合的な推進方策について
- オ まちを元気にするコミュニティビジネスへの支援について
- (5) これからの都市計画と都市政策について
 - ア コンパクトシティ形成政策について
 - (ア) 本市の都市計画・都市政策体系におけるコンパクトシティ形成政策の位置づけ、並びにこれまでの取り組みに対する検証、評価及び今後の課題について
 - イ 立地適正化計画とコンパクトシティ形成政策について
 - (ア) 立地適正化計画に取り組む理由と背景は何か、また、同計画の策定によって、コンパクトシティ形成政策は、これまでとどのように変わるのか
 - (イ) 立地適正化計画、総合都市計画及び中心市街地活性化基本計画は、どのような位置関係で連携及び推進していくのか
 - ウ 公共交通政策について
 - (ア) 将来にわたり持続可能な公共交通を実現するために果たすべき本市の役割と責任について
- (6) 「活動人口」から「目指すべき豊かさ」に向かって
 - ア 「活動人口の創出・拡大」について
 - (ア) 「地域コミュニティ豊かなまちづくり」・「交流人口」・「にぎわい創出」の原点及び出発点は、「活動人口の創出・拡大」にあると考えるがどうか
 - (イ) 生涯学習活動など、「活動人口の創出・拡大」の源泉となる社会参加活動や市民活動に対して、大胆な支援策を講じてはどうか
 - イ 「地域力」・「住民自治力」の向上について
 - (ア) 本市職員における意識改革・スキルアップへの取り組みと、「まちへ飛び出そう！市職員」などをキャッチフレーズとする、まちづくりボランティア活動参加等へのさらなるチャレンジにつ

いて

(イ) 市民の意識改革と「地域力」・「住民自治力」の向上及び充実に資する、積極的な支援策の展開について

ウ まちづくりの視点における、本市が目指すべき「豊かさ」と、それを実感及び実現できるための基本的方策について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長在職7年間の市政運営をどう評価しているのか、また、取り組みが足りなかった事業等とその補完についてどのように考えているのか
- (2) 新・県都『あきた』成長プラン推進計画にある地域別整備方針の策定に当たって、地域住民の声はどのように反映されているのか

2 人口減少対策について

- (1) 合計特殊出生率向上に向け、どのような対策を講じていくのか
- (2) ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援すべきと考えるがどうか

3 きずなでホットしていあきた寄附金について

- (1) 制度の趣旨をかんがみ、本市の寄附金に応じた謝礼品の還元率に対する認識はどうか
- (2) 平成27年度におけるクレジット決済の処理手数料や謝礼品の送付等に係る委託料など、諸経費はどれくらいかかると見込んでいるのか、また、諸経費を差し引いた、平成27年度の実質的な寄附金収入についてはどうか
- (3) 平成27年度の実績を踏まえ、きずなでホットしていあきた寄附金に関する今後の取り組みをどのように考えているのか
- (4) 平成27年度の寄附金は、平成28年度においてどのような事業に充当されるのか

4 都市内地域分権の推進について

- (1) 市民サービスセンターにおける申請業務をできる限りアウトソーシングし、相談業務を強化すべきと思うがどうか、また、修繕等業務の拡充をすべきではないか

- (2) 7地域の市民サービスセンターの整備が完了するが、本庁と市民サービスセンターとの組織機能上の役割分担を含めた、今後の都市内地域分権の目指すべき姿をどうとらえているのか、また、各市民サービスセンター間のネットワークの構築を、どのような考えのもとに推進していくのか

5 市民福祉の増進等について

- (1) 本市の引きこもりの現状把握に努め、対策を講じるべきと思うがどうか
 - (2) 認知症対策について
 - ア 認知症予防のため、どのような対策を講じているのか
 - イ 町内会などを対象として認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、認知症サポーターをふやすべきと考えるが、取り組みの現状はどうか
 - (3) 救急搬送の適正化及び迅速化を図るため、本市における救急現場での救急搬送の要否を判断するトリアージの現状はどうなっているのか

6 大森山動物園について

- (1) 観光施設としてより多くの県外客を誘客するため、園内施設の利便性の向上はもとより、秋田らしい特色のある物産品の販売や飲食の提供等も重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか
- (2) 秋田公立美術大学と連携した新屋のまちづくりが進められる中、今後、動物園は地域とどのように連携していくのか

7 ごみ屋敷への対応について

- (1) ごみ屋敷に関する苦情や相談の状況はどうなっているのか
- (2) ごみ屋敷に対応する条例を設定すべきと思うがどうか

8 農業振興等について

- (1) 新年度からの機構改正により、6次産業化についてはどのような効

果を期待し、どのように取り組んでいくのか

- (2) 河辺・雄和両地域の耕作放棄地を県外在住の営農希望者に無償で貸与し、農業の振興を図るとともに、移住・定住の促進につなげる考えはないか

9 幼児教育について

- (1) 一億総活躍社会の実現を目指すため、幼児教育における非認知スキルの向上に積極的に取り組むべきではないか

10 選挙制度について

- (1) 高等学校や大学等における期日前投票所の設置、選挙当日における共通投票所の設置及び期日前投票所の開設時間の延長について、それぞれ基本的な考え方や問題点、効果についてどのように考えているのか

11 地域の諸課題について

- (1) 新屋地区を「学園のまち」として、ハード・ソフト両面からさらなる整備をしていく考えはないか